

地方創生基本目標評価シート(総括)

基本目標		5. 将来に渡る活力あふれる地域の創出							
具体的な施策	地域の拠点となる施設の整備					No.	5	①	1
指標名	地域拠点施設整備件数						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	件	0件	1件	1件	2件	2件	年5件		
具体的な施策	地域の活性化対策					No.	5	①	2
指標名	地域おこし協力隊受入数						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	名	3名	3名	1名	3名	3名	年3名		
具体的な施策	生活サービス機能の持続と利便性の高いバスの運行					No.	5	②	1
指標名	バス利用者数						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	人	136,863人	120,454人	107,592人	111,742人	115,000人	年15万人		
具体的な施策	地域防災の担い手の確保					No.	5	③	1
指標名	自主防災組織結成率						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	%	92%	95%	94%	94%	94%	100%		
指標名	消防団員数						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	名	946名	945名	927名	917名	888名	年1,050名		
指標名	防災士数						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	名	50名	46名	61名	66名	68名	年100名		
具体的な施策	地域防災力の強化					No.	5	③	2
指標名	減災協定に基づき防災から減災への啓発・講演会開催数						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	回	1回	3回	3回	3回	3回	15回		
指標名	耐震診断、耐震改修率						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	%	54%	15件	4件	15件	27件	100%(年間目標件数の割合)		
具体的な施策	ふるさとづくりの推進					No.	5	④	1
指標名	情報発信による移住希望者						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	組	-	-	-	-	-	年10組		
具体的な施策	適切な公共施設の管理運営					No.	5	⑤	1
指標名	公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別管理計画の策定率						目標値		
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度		
	%	10%	10%	20%	20%	70%	70%		
備考	都市整備課、教育総務課、産業振興課、政策秘書課、市民課、総務課、建設課、財政経営課								

KPI

地方創生基本目標評価シート(総括)

基本目標		5. 将来に渡る活力あふれる地域の創出						
基本的方向	地域の拠点となる施設の整備や内外の人材の活用による地域コミュニティの活性化を図るとともに、高齢者にも安心して生活できるように生活サービス機能の持続を進めます。また、市民主体の地域防災力の強化や人口減少社会に対応した公共施設等の適切な維持管理と空き家対策を推進することで安全・安心な地域環境づくりを進めます。							
	指標名	市民の地域を安全と感じる満足度					目標値	
数値目標	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度
		%	92%	92%	94%	90%	90%	100%
	指標名	地域行事への参加率					目標値	
	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度
		%	15.0%	16.3%	15.8%	18.2%	17.8%	70%
	指標名						目標値	
実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度	
基本目標の評価	当該年度の評価・課題等							
	●基本目標に対する数値目標について 市民の地域を安全と感じる満足度は90%であり未達成である。地域行事への参加率は目標値の約25%の達成率である。							
	●具体的施策について							
	①-1地域の拠点となる施設の整備 KPIは、未達成であった。 主な課題としては、JRの3駅及び周辺地区の活性化では、官民連携により整備を行ないたいが民間事業者と行政で事業の進め方にタイムラグが生じる場合が多々あり、勝沼ぶどう郷駅に関しては、JR、JAフルーツ山梨、ぶどうの丘といった企業があり、関連省庁においても国交省、農水省と多岐にわたるため調整に時間がかかる。学校基本構想・基本計画策定では、学校施設全体を中長期的に整備するための整備方針を定めた「甲州市立学校施設整備計画」を平成30年3月に策定した。本市の財政規模に見合った保有面積に縮減しながらの整備が求められているため、学級・学校規模の適正化を図りながら、学校を地域コミュニティの拠点となるよう公共施設の複合化も検討し、将来の地域と学校の在り方を検討していく必要がある。							
	①-2地域の活性化対策 KPIは、達成であった。 主な課題としては、地域おこし協力隊は3期目を迎え、任期を終えた6名のうち5名は市内に定住し、就業、結婚、出産など地域に根を張って活動している。他1名も山梨市の農家に嫁ぎ農業に取り組んでいる。最大の目標は地域に定住することと考えており、大いに成果は上がっている。現役の協力隊3名も2期目を迎え、市内での就業に向けて準備を進める必要がある。							
	②生活サービス機能の持続と利便性の高いバスの運行 KPIは、伸び悩んでいる状況である。未達成。 主な課題としては、平成27年度に策定した「甲州市地域公共交通網形成計画」の基本方針(市街地への公共交通の利便性向上など)に沿った運行となるよう、路線やエリアの見直し、運行時刻の適正化を図っていく必要がある。高齢化率の上昇による利用者増よりも、市の人口減少による利用者の減少の影響のほうが勝っている。また、高齢者福祉施設の閉館や観光シーズンにおける民間周遊路線の新設などもあり、バス利用者数が目標値を下回っている現状である。							
	③-1地域防災の担い手の確保 KPIは、自主防災組織結成率はほぼ達成している。消防団員数は減少傾向で未達成。防災士数は伸び悩んでいる状況であり未達成。 主な課題としては、自主防災組織の育成事業では、自主防災組織の役員間では役割分担が明確化されているが、住民全体には浸透していないと思われる。地域防災の担い手の確保では、消防団組織再編と消防団員確保への対策を検討する必要がある。							
	③-2地域防災力の強化 KPIは、達成できておらず、耐震診断等については指標の明確さが必要と思われる。 主な課題については、地域の防災力強化では、避難所ごとの実態に合わせた避難所運営訓練の実施が必要と思われる。災害に強く市民の生命や財産、安心な暮らしを守るまちづくりでは、耐震化が必要であることはある程度理解されるが、住民の高齢化や建物の相続をする予定がないなどの理由により金銭的な負担をしてまで耐震化を行う気にならない者が多数存在する。							
	④ふるさとづくりの推進 KPIは、達成できていない。 主な課題については、ふるさとづくりの推進としての具体的事業として実施していない。ふるさとの伝承については、他の方法を考えるべきと思われる。							
	⑤適切な公共施設の管理運営 KPIは、達成であった。 主な課題については、前年度課題であった全職員の理解促進については、年度当初に各施設の管理担当課にヒアリングをし、施設別の方針を定めたことで、一定の危機感の共有ができたが、全体での更新費用の平準化や10年間の実施事業の選定など実現化計画を作りこみに課題がある。また、計画実施にあたり各施設とも改修の財源に社会資本交付金や地方債を活用し整備されているため、廃止の方針としてあっても、償還中であることから、除却ができず、また、存続している間は、何かしらの改修は必要となることから、財源を措置しなければならず、除却までに長期間を要することが予想されるなど、マネジメントの進捗に関し課題がある。							

地方創生基本目標評価シート(総括)

計画の方向性

●具体的施策について

①-1地域の拠点となる施設の整備

JRの3駅及び周辺地区の活性化については、公共交通の拠点、まちづくりの拠点として、今後の甲州市の将来に大きく影響を与えると思われる。官民を上げソフト、ハード両面からの集中的な投入、交通網整備、住宅地の開発などが必要であり、都市計画と文化財の有効活用、観光事業との連携など市の総力を結集して取り組む必要がある。学校基本構想・基本計画策定については、学校施設の複合化を推進するために、地域住民のニーズや意見を十分に反映しながら、全庁的に検討していく体制づくりの構築、また、学校統廃合についても将来的な児童・生徒数の推移を踏まえつつ、地域コミュニティの拠点であることに配慮しながら、検討していく組織を立ち上げていく。

①-2地域の活性化対策

現在、月一回隊員全員が集まり、情報交換会を開催している。今後、支援機関と市がさらに連携を強化し、任期終了後の生活設計構築に向けて取り組むとともに、地域の課題解決に向け、それぞれが地域おこし活動に取り組むことを支援する。

②生活サービス機能の持続と利便性の高いバスの運行

平成29年から高齢者福祉施設の閉館等への対応として、デマンドバスのエリアの拡大や変更、また塩山駅到着便の増設を主とした勝沼循環バスのルート変更・縦断線の時刻の適正化を実施したところである。

また、市民バス利用促進と高齢者の事故防止を目的に運転免許証自主返納制度も創設した。(平成29年10月から)

さらに、利用者の要望等を踏まえてデマンドバスのフリーパス券の発行を開始した。(平成30年12月1日から)今後も利用者ニーズを把握し、改善を図っていく。

③-1地域防災の担い手の確保

自主防災組織の育成事業については、自主防災会会長、長期在任リーダーを対象に防災意識高揚のための研修会を行うとともに、地区資器材の補助を行うことにより、自助、共助の意識の浸透を図る。地域防災の担い手の確保については、消防団員定数と実数との乖離を埋めるため、定数条例の改正を行い、実態と合わせ、平成31年4月1日に大和分団において組織再編を行い、9個部から2個部体制となった。地域住民の生命、財産を守るためには消防団活動はかせないため、消防団員の確保に向けて働きかけを行う。

③-2地域防災力の強化

地域の防災力強化については、避難所ごとの運営マニュアルの作成、より実践的な訓練の実施により、自助・共助の意識を育む。災害に強く市民の生命や財産、安心な暮らしを守るまちづくりについては、耐震化の啓発活動を強化し、耐震化が不可能な場合は、家具等の固定など現況で対応可能な防災について周知する。また、特に県から指定された緊急輸送路沿道の建築物は耐震診断が義務化となっているため、さらなる推進が必要である。

④ふるさとづくりの推進

関係部署で連携し、誇りあるふるさとへの思いを後世に残す事業を展開するべきであり、検討が必要。

⑤適切な公共施設の管理運営

作業部会及び内部管理課との協議等を密にし、実現可能な計画を作りこむ。計画を作ることが最終目標ではないため、実現可能な計画に調整したうえで、実施していく必要がある。